

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,782,659,980	固定負債	40,728,569,795
有形固定資産	70,992,559,717	地方債等	26,820,337,815
事業用資産	25,086,849,075	長期未払金	14,689,765
土地	11,662,874,769	退職手当引当金	1,990,594,095
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,649,436,269	その他	11,902,948,120
建物減価償却累計額	△ 13,751,885,532	流動負債	2,587,050,459
工作物	3,898,346,554	1年内償還予定地方債等	2,273,410,801
工作物減価償却累計額	△ 2,591,008,885	未払金	67,183,290
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,672,829
航空機	-	預り金	55,412,481
航空機減価償却累計額	-	その他	3,371,058
その他	1,060,000	負債合計	43,315,620,254
その他減価償却累計額	△ 1,060,000	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,219,085,900	固定資産等形成分	83,865,314,250
インフラ資産	44,188,732,790	余剰分(不足分)	△ 40,336,552,282
土地	6,335,571,146	他団体出資等分	-
建物	3,332,594,691		
建物減価償却累計額	△ 1,601,588,999		
工作物	74,614,229,009		
工作物減価償却累計額	△ 40,523,288,448		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,031,215,391		
物品	5,139,778,114		
物品減価償却累計額	△ 3,422,800,262		
無形固定資産	1,737,647,111		
ソフトウェア	114,493,317		
その他	1,623,153,794		
投資その他の資産	6,052,453,152		
投資及び出資金	94,631,948		
有価証券	-		
出資金	85,706,000		
その他	8,925,948		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	141,187,008		
長期貸付金	2,297,600		
基金	5,815,549,489		
減債基金	-		
その他	5,815,549,489		
その他	14,723,399		
徴収不能引当金	△ 15,936,292		
流動資産	8,061,722,242		
現金預金	2,757,160,867		
未収金	206,788,381		
短期貸付金	-		
基金	5,082,654,270		
財政調整基金	4,686,318,575		
減債基金	396,335,695		
棚卸資産	24,544,455		
その他	614,749		
徴収不能引当金	△ 10,040,480		
繰延資産	-	純資産合計	43,528,761,968
資産合計	86,844,382,222	負債及び純資産合計	86,844,382,222

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	22,788,401,923
業務費用	9,862,563,699
人件費	2,908,551,151
職員給与費	2,264,132,808
賞与等引当金繰入額	186,489,964
退職手当引当金繰入額	32,165,299
その他	425,763,080
物件費等	6,308,752,208
物件費	3,301,210,954
維持補修費	210,935,308
減価償却費	2,790,032,740
その他	6,573,206
その他の業務費用	645,260,340
支払利息	227,265,913
徴収不能引当金繰入額	19,563,240
その他	398,431,187
移転費用	12,925,838,224
補助金等	3,314,128,936
社会保障給付	9,414,187,739
他会計への繰出金	-
その他	197,521,549
経常収益	2,878,620,956
使用料及び手数料	822,195,615
その他	2,056,425,341
純経常行政コスト	19,909,780,967
臨時損失	123,892,878
災害復旧事業費	-
資産除売却損	120,330,812
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,562,066
臨時利益	9,100,212
資産売却益	9,100,212
その他	-
純行政コスト	20,024,573,633

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,444,067,388	82,494,582,158	△ 41,050,514,770	0
純行政コスト (△)	△ 20,024,573,633		△ 20,024,573,633	0
財源	22,077,431,687		22,077,431,687	0
税収等	13,770,699,516		13,770,699,516	0
国県等補助金	8,306,732,171		8,306,732,171	0
本年度差額	2,052,858,054		2,052,858,054	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,430,780,384	△ 1,430,780,384	
有形固定資産等の増加		2,990,417,156	△ 2,990,417,156	
有形固定資産等の減少		△ 2,907,470,263	2,907,470,263	
貸付金・基金等の増加		1,749,169,015	△ 1,749,169,015	
貸付金・基金等の減少		△ 401,335,524	401,335,524	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,254,277	2,254,277		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	23,149,096	△ 54,292,585	77,441,681	
その他	6,433,153	△ 8,009,984	14,443,137	
本年度純資産変動額	2,084,694,580	1,370,732,092	713,962,488	0
本年度末純資産残高	43,528,761,968	83,865,314,250	△ 40,336,552,282	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,959,690,333
業務費用支出	7,106,642,664
人件費支出	2,946,441,615
物件費等支出	3,509,280,241
支払利息支出	227,265,913
その他の支出	423,654,895
移転費用支出	12,853,047,669
補助金等支出	3,301,437,936
社会保障給付支出	9,414,422,192
他会計への繰出支出	-
その他の支出	137,187,541
業務収入	24,209,612,664
税込等収入	13,459,998,394
国県等補助金収入	7,868,722,904
使用料及び手数料収入	823,676,243
その他の収入	2,057,215,123
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,659,000
<b>業務活動収支</b>	<b>4,253,581,331</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,700,678,112
公共施設等整備費支出	2,970,842,293
基金積立金支出	1,708,327,222
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	21,508,597
投資活動収入	1,103,915,963
国県等補助金収入	437,248,150
基金取崩収入	337,148,951
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	23,863,862
その他の収入	305,655,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,596,762,149</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,449,197,566
地方債等償還支出	2,428,269,305
その他の支出	20,928,261
財務活動収入	1,953,650,701
地方債等発行収入	1,941,550,411
その他の収入	12,100,290
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 495,546,865</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>161,272,317</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,581,794,413</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>385,506</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,743,452,236</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,087,800</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 379,169</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,708,631</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,757,160,867</b>

# 注 記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、有価証券等の評価を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、棚卸資産の評価を行っています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 14年～50年
  - 工作物 10年～50年
  - 物品 2年～15年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の減価償却を行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、引当金を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金と要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結財務書類の対象団体について

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
甲府地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	14.27%
中巨摩地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	16.60%
三郡衛生組合	一部事務組合	比例連結	9.65%
山梨西部広域環境組合	一部事務組合	比例連結	9.50%
東八代広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	7.64%
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	3.98%
山梨県後期高齢者医療連合	広域連合	比例連結	2.86%
中央市農業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
中央市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。
  - ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。